

月例研究会（2013年4月24日）
第一次世界大戦後のドイツにおける
社会民主主義系労働組合の「組織問題」

栞田大知彦

本報告の課題は、拙著『ワイマール期ドイツ労働組合史—職業別から産業別へ』（立教大学出版会／有斐閣、2009年刊）の内容および本書に対しよせられた諸見解を紹介したうえで、研究史上における本書の意義を論じ、現在ワイマール期ドイツにおける労使関係、労働組合運動について研究することの意味について検討することにある。

第二次世界大戦後の（西）ドイツの労働組合は、大戦直後から少なくとも東西統一の頃までは、一貫して「一経営（事業所）、一労働組合」を原則として産業別に組織されていた。こうした組織のあり方の一つの重要な起源は、ワイマール期に展開した産業別組合への再編成に伴う諸問題（「組織問題」）にあると考えられる。

第一次世界大戦後のドイツでは、社会民主主義を志向する最大の労働組合、自由労働組合において、産業別組合への再編成が重要な課題となった。大戦後二度目となる1922年大会では、既存の職業別組合・全加盟組合をモデルを設定し産業別組合へと再編成しようとする提案が、その大会史上初めて決議された。だが決議の実行をめぐる自由労働組合内部を二分する対立が生じ、再編成案は実行されず次の1925年大会で廃案に追い込まれる。それ以降、再編成が大きな問題とされることはなく、1933年、自由労働組合を含む全ての労働組合はナチスによって解体された。

本書では、こうした「組織問題」をめぐる議論および対立の過程を、主に一次資料を用いて詳細に跡づけ、「職業別から産業別へ」という転換がここでは貫徹しなかったことを示して、既

存のドイツ経済史・労働史研究では重要視されてこなかった「組織問題」の歴史的意義を検討した。とりわけ、「組織問題」のワイマール期固有の特質として、その背景に、複数の単位組合の組合員が存在する事業所、「混在型経営」の状況を問題視する認識が存在していたことが明らかにされる。第一次大戦前および第二次大戦後と比較した場合、極めて深刻に捉えられたこの問題に象徴的に表れるワイマール期の社会民主主義系の労働組合運動における問題状況を、可能な限り多様な角度から浮き彫りにした。

上記のような内容紹介をふまえ、本報告では、研究史上にみられる、労働側が「強い」とされるワイマール期の労使関係像について触れ、本書が「組織問題」という視角からその像の再検討を行う試みであったこと、同時に労働組合にとって「好い」時期においてそこに内在した問題状況の明確化をねらいとしたものであったことを論じた。

続いて、ワイマール期から現在に至るまでのドイツにおける社会民主主義系の労働組合の組織統合の展開過程を概観した。こうした過程の中にドイツ労働戦線をどのように位置づけるべきか。ナチス期をも含めた労働組合運動の歴史における連続・断絶という問題を、今後検討すべき課題としてあげた。

また、ドイツの労使関係における産業レベルの重要性について指摘し、いま考えうるワイマール期の「組織問題」研究の「現代的」意義および「今日的課題」との接点を仮説として提示することを試みた。とりわけ2010年以降みられる、ドイツの労働組合のナショナルセンター、DGBにおける「一経営、一協約」の方針の「揺らぎ」、一企業内における単位組合の「競争」が発生する可能性について論じたうえで、ドイツの現状とワイマール期の「組織問題」との関連についてあらためて精査する必要性について言及し、報告を結んだ。

（ますだ・たちひこ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）